

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半期は全体として緩やかな回復となったものの、特に第4四半期に入ってから、新型コロナウイルスの影響が広範囲に及び、輸出および生産が弱含むなかで、製造業を中心に減速感が一段と増すなど、極めて厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、輸出が落ち込んでおり、国内生産台数・販売台数に関しても昨年夏から秋にかけて前年比減少に転じるなど、停滞感が一段と強まりました。

鉄鋼産業は、国内粗鋼生産量の前年比減少が続いていることに加え、中国の高水準の粗鋼生産や米国の鉄鋼輸入制限措置などの需要不振リスクもあって、製鉄所の再編に関する発表が相次ぐ事態となりました。

このような極めて厳しい経済情勢のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は92億4千3百万円と前年同期比4.9%減少いたしました。

利益面では、営業利益は3億8千6百万円（前年同期比30.8%減）、経常利益は4億1千2百万円（前年同期比31.5%減）となりました。鑄造市場、鉄鋼市場ともに比較的利益率の高い製品の売上減少や、主要原材料価格の高止まり傾向などが、減益の主たる要因であります。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の台風21号・24号の被害による受取保険金を特別利益に、また確定被害額を特別損失に計上したことで、3億3百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、自動車関連産業の落ち込みを受け、売上高は39億8千1百万円（売上高比率43.0%）と前年同期比7.8%減少いたしました。

鉄鋼市場向けは、一部製鉄所の高炉休止等の影響を主因に、売上高は13億7千4百万円（売上高比率14.9%）と前年同期比9.2%減少いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、景気後退局面のなかでお客様の設備投資が延期されるなど新設炉の受注が伸び悩み、売上高は28億1千5百万円（売上高比率30.5%）と前年同期比1.1%減少いたしました。

一方、海外市場向けは、タイを中心とする出荷増により、売上高6億6千4百万円（売上高比率7.2%）と前年同期比2.9%増加いたしました。

同様に、不動産事業は、本社ビルの賃貸料の改定、太陽光発電設備の償却負担減等が寄与し、売上高4億6百万円（売上高比率4.4%）と前年同期比2.2%増加いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの業績については、耐火物事業の売上高は57億4千万円（売上高比率62.1%）と前年同期比8.6%減少し、営業利益は3億4千6百万円（前年同期比40.5%減）となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は30億9千7百万円（売上高比率33.5%）と前年同期比1.8%増加し、営業利益は3億5千8百万円（前年同期比18.7%増）となりました。不動産事業の売上高は4億6百万円（売上高比率4.4%）と前年同期比2.2%増加し、営業利益は2億1千7百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

③次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大が、当社の主要関連業界である自動車産業の生産活動に広範な影響を及ぼしております。また、鉄鋼業界においては、世界的な需給調整が進み、高炉の一部休止をはじめとした製鉄所の再編が加速しております。

こうした状況のなか、現時点では、次期の見通しの合理的な算定が極めて困難なことから、2021年3月期の連結業績予想は未定とし、開示が可能となった段階で速やかに開示させていただきます。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比1億9千4百万円(2.9%)減少し、65億4千5百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比1億8千3百万円(4.0%)減少し、43億8千6百万円となりました。主として、製造設備の減価償却によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比3億7千7百万円(3.3%)減少し、109億3千万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比1億8千3百万円(4.5%)減少し、38億9千6百万円となりました。主として、電子記録債務の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比3億7千9百万円(14.0%)減少し、23億1千7百万円となりました。主として、長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1億8千5百万円(4.1%)増加し、47億1千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.1%から43.2%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比137.11円増加し3,489.75円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比2億9千1百万円増加し、17億6千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億3千8百万円、減価償却費3億6千8百万円、売上債権の減少5億6百万円、仕入債務の減少2億4千1百万円などにより8億6千3百万円の収入となりました。(前年同期は5億8千万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億9千8百万円などにより2億2千4百万円の支出となりました。(前年同期は4億9千3百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済4億1千8百万円などにより3億4千7百万円の支出となりました。(前年同期は2千7百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	40.8	40.3	39.6	40.1	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	23.5	24.2	41.4	35.0	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	5.0	4.7	4.2	5.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.1	14.7	18.7	15.8	21.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績等を踏まえ、1株につき60円として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

なお、次期配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が関連業界に広く及んでおり、業績予想の算定が困難なことから、現時点では未定とさせていただきます。配当予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。